

日本企業振興協同組合から組合員の皆様へ、お役立ち情報や研修のご案内などをお知らせいたします。

TOPICS

💡【新設】首相官邸「令和7年 総合経済対策」特設ページのご案内

中小企業の皆さまへ—今こそ知っておきたい支援策の全体像を

2025年11月21日、政府は「物価高への対応」「地方の活性化」「人口減少を乗り越える経済構造の転換」などを柱とした総額21.3兆円規模の『令和7年 総合経済対策』を閣議決定しました。この発表にあわせて、首相官邸の公式サイトに特設ページが新たに開設され、経済対策の全体像や関連資料がわかりやすくまとめられています。

●価格転嫁の円滑化支援／取引先との価格交渉を後押しする仕組みの強化 ●省力化・デジタル化投資の補助／人手不足に対応する設備導入やIT活用を支援 ●賃上げ環境の整備／中小企業でも活用しやすい賃上げ支援策の拡充 ●エネルギーコスト対策／電気・ガス・燃料費の負担軽減策を冬季に実施予定

「強い経済」を実現する総合経済対策

～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～

【3本の柱】

①生活の安全保障・物価高への対応

- ◇足元の物価高への対応
- ◇地方の伸び代の活用と暮らしの安定
- ◇中小企業・小規模事業者をはじめとする賃上げ環境の整備

②危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現

- ◇経済安全保障の強化
- ◇食料安全保障の確立
- ◇エネルギー・資源安全保障の強化
- ◇防災・減災・国土強靱化の推進
- ◇未来に向けた投資の拡大

③防衛力と外交力の強化

- ◇外交・安全保障環境の変化への対応
- ◇米国関税への対応

首相官邸「令和7年 総合経済対策」特設ページ▶



MEMO

📝 ビジネスひと口メモ

認知能力・非認知能力

近年、教育や人材育成の現場で「認知能力」よりも「非認知能力」の重要性が指摘されています。

認知能力とは、学力やIQなど、テストで測れる知的な能力のことです。一方、非認知能力とは、意欲、主体性、協調性、粘り強さといった、数値化しにくい内面的な心の力を指します。

なぜ今、非認知能力が注目されるのでしょうか？

知識や手順は、スマートフォンを使えば数秒で調べられる時代です。そのため、知識を覚えること自体の価値は以前ほど高くありません。むしろ問われるのは、「必要な情報を自ら調べるかどうか」「わからないことを放置せず確認するかどうか」という、行動を選び取る力、すなわち非認知能力なのです。例えば、新入社員のつまずきの多くは、知識不足ではなく、主体性や相談力、学ぶ姿勢といった非認知面にあります。



INFO

① 事務局より

「外国人雇用に関するオンライン無料相談会」のご案内

12月より、「外国人雇用に関するオンライン無料相談会」を毎月実施することになりました。

（悩みごと例）

- ・外国籍社員に対しての指導に苦慮している
- ・職場でのコミュニケーションを改善したい
- ・現在の監理団体または登録支援機関の対応に不満がある
- ・外国人雇用に興味があるが、制度などよくわからない
- ・今後の参考に外国人雇用にかかる諸経費の見積りが欲しい

相談会の詳細やお申込み方法については、毎回、開催の10日前を目途にメール配信またはHP等でご案内します。

【第1回実施予定】

2025年12月17日(水)
10:00～17:00

外国人雇用にお悩みのある企業様は是非お気軽にご参加ください。

